

事務事業名		栃木県国民健康保険団体連合会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	落合 眞	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 国民健康保険制度の適正運営の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	16070	国保(事業)	1	1	2	栃木県国民健康保険団体連合会参画事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和33年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県国民健康保険団体連合会規約、負担金及び手数料の賦課徴収規則					
	実施方法		直営			事業分類		参画事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した栃木県国民健康保険団体連合会の運営費用を負担するとともに、各種会議・研修会に参加し、また、診療報酬の審査支払いなど一部の業務を委託しています。 ※「栃木県国民健康保険団体連合会」とは、国民健康保険事業の安定的運営及び地域住民の健康づくりへの貢献などを目的に、保険者の共同目的の達成機関として設立された法人です。			(佐野市の活動) 負担金の支出、各種会議や研修会への参加 (団体の活動) 各種会議、研修会の開催、国民健康保険診療報酬審査支払いをはじめとする保険給付事務、保険財政共同安定化事業などの共同事業、及び国民健康保険制度に関する情報提供								
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			会議、研修会の開催数	回	29	28	30				
			被保険者割の算定の基礎となる4月1日現在の被保険者数	人	36,738	36,032	38,000				
負担金算定に係る保険者平等割額	円	240,000	240,000	240,000							
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市国民健康保険事業、及び栃木県国民健康保険団体連合会			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			参加保険者数	団体	28	27	27				
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
佐野市国民健康保険事業、及び栃木県国民健康保険団体連合会の安定的運営			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			佐野市国民健康保険事業の単年度収支	円	465,346,045	85,656,412	0				
			栃木県国民健康保険団体連合会一般会計繰越額	円	187,082	10,632,468	5,400,000				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
国民健康保険制度が適正に運営され、安心して医療を受けられる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			国民健康保険税込納率(現年度課税分)	%	91.6	92.6	91.6				
			1人当たりの医療費の伸び率	%	3.7	1.5	2.8				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	3,914	3,843	4,040				
	一般会計	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	3,914	3,843	4,040	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目
		負担金	3,914	負担金	3,843	負担金	4,040		
人件費	人	9	9	9					
のべ業務時間	時間	80	80	80					
人件費計(B)	千円	311	315	315	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,225	4,158	4,355	0	0			

事務事業名	栃木県国民健康保険団体連合会参画事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年1月、現行の国民健康保険法の施行にともない参画しています。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	出産育児一時金の支払い、第三者行為損害賠償求償共同処理などをはじめとする委託事務が増加しています。また、診療報酬明細書の電子化により審査や支払いの効率化が図られています。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特にありません。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外です。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 国民健康保険診療報酬審査支払いや共同事業など直接給付に係る事務を委託しているばかりでなく、事業運営に係る支援や助言を受けており、国民健康保険制度の円滑な事業運営に結びついています。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
市が行わなければならない	理由・改善案 国民健康保険法の規定に基づき、国民健康保険事業の安定的運営及び地域住民の健康づくりへの貢献などを目的に、保険者(市)の共同目的の達成機関として設立された公法人であるため多くを委託しており、他の民間団体に委ねることは難しい。	
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
妥当である	理由・改善案 法令に基づく対象への参画で、国民健康保険制度の本旨を意図としていますので見直す必要はありません。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 参画することにより、医療費の適正化につながっていると考えますが、より効率的な運営について検討する余地はあるとも考えます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名	
*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 事業費の効率的運用の観点から、負担金の削減を要求する余地はあると考えます。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 市町の負担額について、削減を要求する余地はあると考えます。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国民健康保険事業を運営する区域内の3分の2以上の保険者が加入したときは、その区域内の保険者のすべてが会員となることになっており、現状では休止や廃止を選択できません。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 負担金の外に委託に係る手数料も支払っていますので、参画に係る負担金の削減について提案することは可能と考えます。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	相対的契約による負担金の額ではないため、削減につながらない場合もありますが、効率的運用については、引き続き協議、要求していきたいと思えます。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	